

平成29年3月期決算について

平成29年5月12日

平成29年3月期決算の概要

1. 平成29年3月期連結経営成績

	29年3月期	28年3月期	増 減	
連結経常収益	58,980	60,092	▲ 1.9%	▲ 1,112
連結経常利益	10,159	14,573	▲ 30.3%	▲ 4,414
連結当期純利益	7,540	9,736	▲ 22.6%	▲ 2,196

(単位：百万円)

公表金額 (11月9日公表)	公表比	
57,600	2.4%	1,380
10,500	▲ 3.2%	▲ 341
7,300	3.3%	240

平成30年3月期業績予想

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	増 減	
連結経常収益	57,200	58,980	▲ 3.0%	▲ 1,780
連結経常利益	8,200	10,159	▲ 19.3%	▲ 1,959
連結当期純利益	5,800	7,540	▲ 23.1%	▲ 1,740

2. 平成29年3月期個別経営成績

	29年3月期	28年3月期	増 減	
経常収益	49,013	50,330	▲ 2.6%	▲ 1,317
(コア業務純益)	9,661	9,761	▲ 1.0%	▲ 100
経常利益	9,135	13,005	▲ 29.8%	▲ 3,870
当期純利益	6,927	9,093	▲ 23.8%	▲ 2,166

(単位：百万円)

公表金額 (11月9日公表)	公表比	
47,700	2.8%	1,313
8,400	15.0%	1,261
9,400	▲ 2.8%	▲ 265
6,500	6.6%	427

平成30年3月期業績予想

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	増 減	
経常収益	47,100	49,013	▲ 3.9%	▲ 1,913
(コア業務純益)	6,100	9,661	▲ 36.9%	▲ 3,561
経常利益	7,100	9,135	▲ 22.3%	▲ 2,035
当期純利益	5,100	6,927	▲ 26.4%	▲ 1,827

3. 自己資本比率

	平成29年3月末	平成28年3月末	増 減
連 結	10.99%	10.84%	0.15%
単 体	10.34%	10.21%	0.13%

4. 配当の状況（基準日ベース）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円50銭	3円50銭
期末配当金	3円00銭	4円00銭	3円50銭	3円50銭 [※]
年間配当	6円00銭	7円00銭	7円00銭	7円00銭 [※]
配当性向	14.1%	12.3%	11.9%	15.9% [※]

※予想数値

- 29年3月期の決算は、経常利益段階で2期連続の減収減益決算となりましたが、現状の経済環境の中で、まずまずの水準を確保しました。
- 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前期と比べ、国債等債券売却益が9億5百万円、有価証券利息配当金が2億78百万円増加したものの、株式等売却益が22億82百万円、貸出金利息が7億27百万円、手数料収入が1億59百万円減少したことにより、前期比減少しました。
- 経常費用は、物件費や預金利息等が減少し、さらに株式等売却損も減少しましたが、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比増加しました。
- 経常収益が減少し、経常費用が増加した結果、経常利益は38億70百万円減少しました。当期純利益は、経常利益の減少により21億66百万円減少しました。
- 不良債権比率は、県内中小企業向け貸出の推進により、28年3月末対比0.02%、28年9月末対比0.06%上昇し、3.38%となりました。
- 自己資本比率は、有価証券等の増加によりリスク・アセットは増加したものの、当期純利益の計上等により、単体で28年3月末対比0.13%上昇しました。
- 平成30年3月期の業績は、単体で、経常収益471億円、コア業務純益61億円、経常利益71億円、当期純利益51億円と前期比減収減益となる見込みです。

平成29年3月期 単体損益の状況

平成29年3月期決算【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比		28年3月期
			増減率	金額	
経常収益	①	49,013	▲ 2.6%	▲ 1,317	50,330
コア業務粗利益	②	39,072		▲ 1,209	40,281
資金利益		34,656		▲ 168	34,824
資金運用収益		36,233		▲ 386	36,619
資金調達費用		1,578		▲ 219	1,797
役務取引等利益		5,840		▲ 253	6,093
役務取引等収益		7,960		▲ 159	8,119
役務取引等費用		2,119		93	2,026
その他業務利益 (除く5勘定戻)		▲ 1,424		▲ 789	▲ 635
その他業務収益 (//)		4		▲ 50	54
その他業務費用 (//)		1,428		738	690
経費 (除く臨時費用処理分)	③	29,410		▲ 1,109	30,519
コア業務純益 (②-③)	④	9,661	▲ 1.0%	▲ 100	9,761
与信費用	⑤	1,185		460	725
貸倒引当金繰入額		1,120		475	645
償却債権取立益		0		0	0
有価証券関係損益	⑥	679		▲ 2,694	3,373
国債等債券損益 (5勘定戻)		▲ 611		▲ 814	203
株式等損益 (3勘定戻)		1,290		▲ 1,879	3,169
その他臨時損益	⑦	▲ 17		▲ 615	598
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦)	⑧	9,135	▲ 29.8%	▲ 3,870	13,005
特別損益		▲ 230		43	▲ 273
税引前当期純利益		8,905		▲ 3,827	12,732
法人税等合計		1,977	▲ 45.7%	▲ 1,661	3,638
当期純利益	⑨	6,927	▲ 23.8%	▲ 2,166	9,093

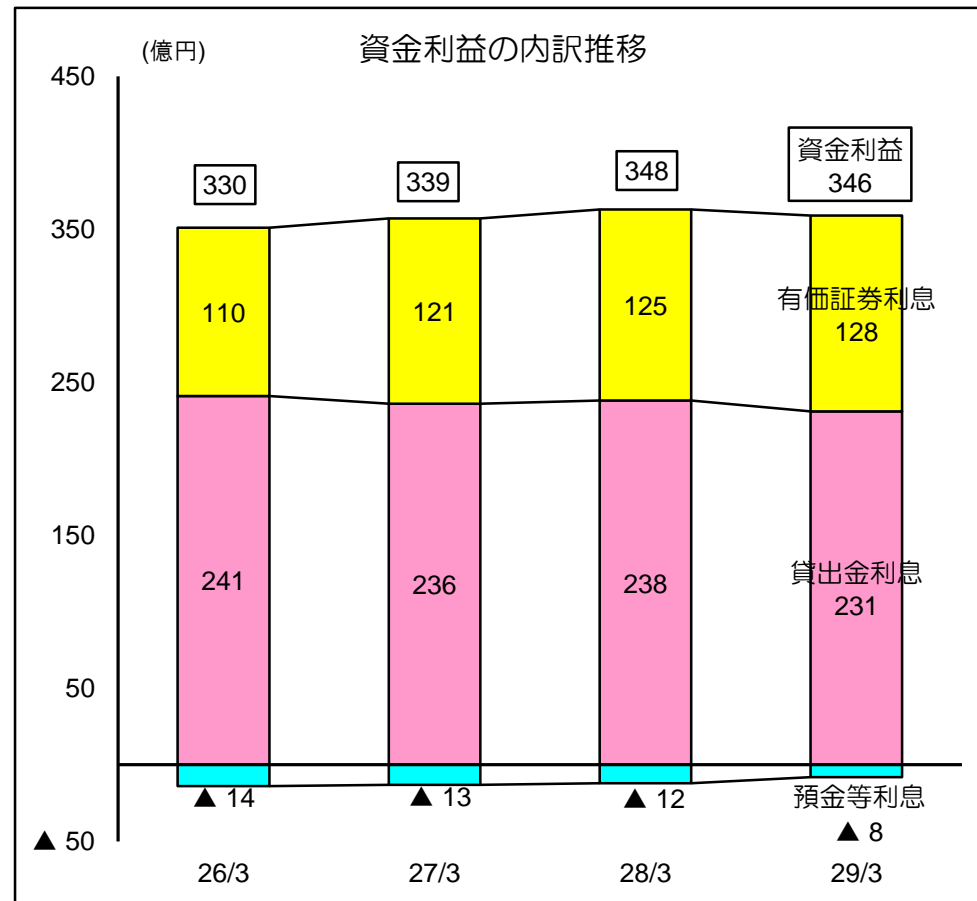
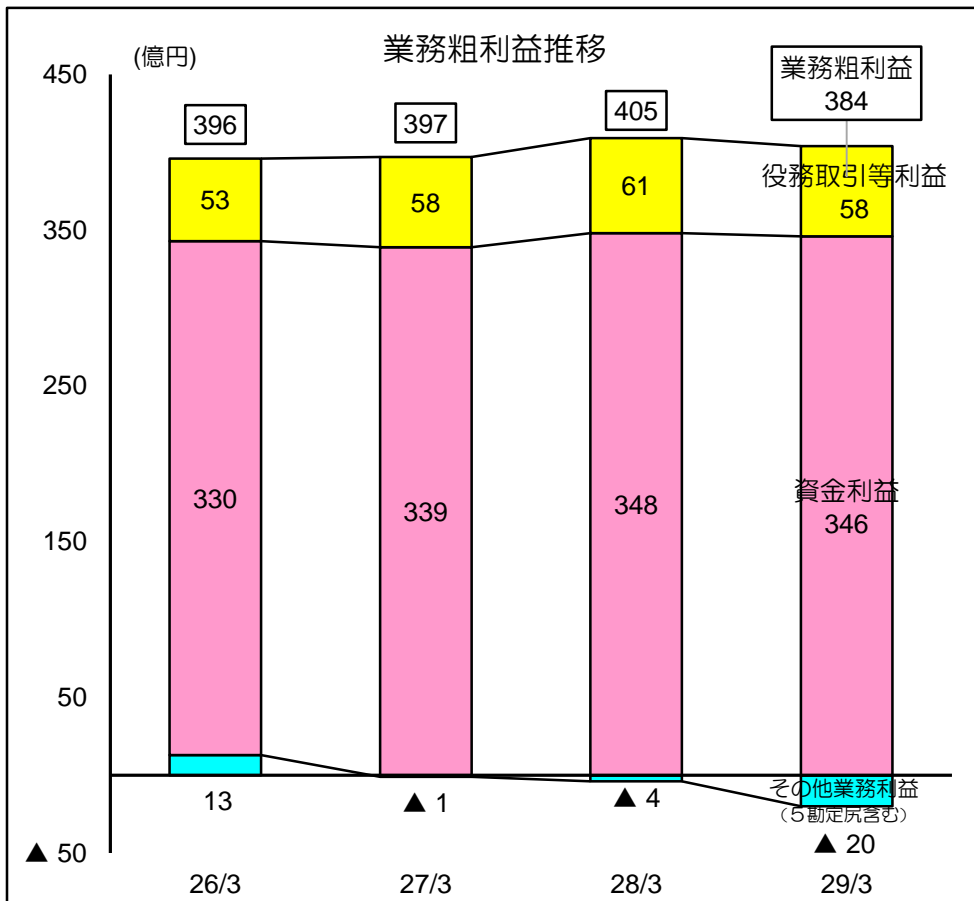
【主な増減要因等】

- 経常収益① (前期比 ▲ 1,317百万円)
(要因) 株式等売却益の減少、貸出金利息の減少、手数料収入の減少。
- コア業務粗利益② (前期比 ▲ 1,209百万円)
(要因) 県内の資金需要の低迷とマイナス金利政策の影響により資金利益が減少。
市場環境の低迷による預かり資産販売手数料の減少。
- 経費③ (前期比 ▲ 1,109百万円)
(要因) 人件費と物件費が共に減少。
- コア業務純益④ (前期比 ▲ 100百万円)
(要因) 経費は減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから減少。
- 与信費用⑤ (前期比 +460百万円)
(要因) 一般貸引繰入額 +11百万円
個別貸引繰入額 +465百万円
- 有価証券関係損益⑥ (前期比 ▲ 2,694百万円)
(要因) ポートフォリオリバランス方針の下、国債等債券損益が減少。前期、積極的に株式等売却益を計上したことから、株式等損益も減少。
- 経常利益⑧ (前期比 ▲ 3,870百万円)
(要因) コア業務純益および有価証券関係損益が減少し、与信費用が増加したことから減少。
- 当期純利益⑨ (前期比 ▲ 2,166百万円)
(要因) 経常利益が減少したことから減少。

【資金運用収益の主な減少要因】 (単位：百万円)

資金運用収益		▲ 386
貸出金利息	平残要因	▲ 208
	利回要因	▲ 519
有価証券 利息配当金	平残要因	394
	利回要因	▲ 116

業務粗利益・資金利益の状況



- 資金利益は、有価証券利息は増加したものの貸出金利息の減少により、前期比2億円減少し、346億円となりました。
- 役務取引等利益は、預り資産販売手数料等の減少により役務取引等収益が減少したことから、前期比3億円減少し、58億円となりました。
- その他業務利益は、前期比16億円減少しました。

- 貸出金利息は、中小企業向け貸出金と個人ローンの増強に努めたものの、マイナス金利政策の影響による利回りの低下が主因となり、前期比7億円減少し、231億円となりました。
- 有価証券利息は、有価証券平残の増加により、前期比3億円増加し、128億円となりました。
- 預金等利息は、前期比4億円減少し、8億円となりました。

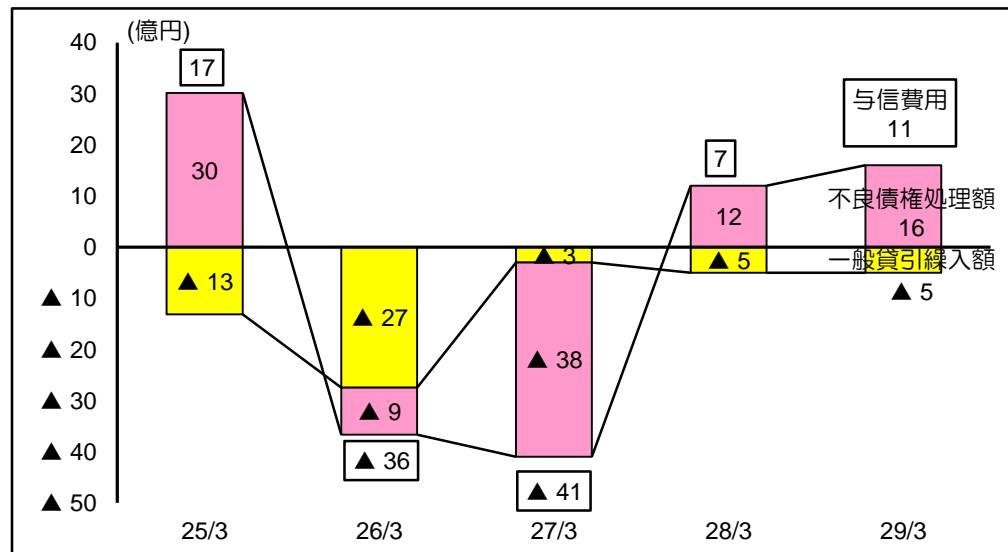
与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増 減
与信費用	1,185	725	460
一般貸倒引当金繰入額	▲ 503	▲ 514	11
不良債権処理額	1,689	1,240	449
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,624	1,159	465
延滞債権等売却損	—	75	▲ 75
その他	64	4	60
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

一般貸倒引当金繰入額は、要管理先から要注意先へのランクアップ等により、5億3百万円の取崩となりました。
 個別貸倒引当金繰入額は、大口要注意先の破綻懸念先へのランクダウン等により、16億24百万円の繰入となりました。



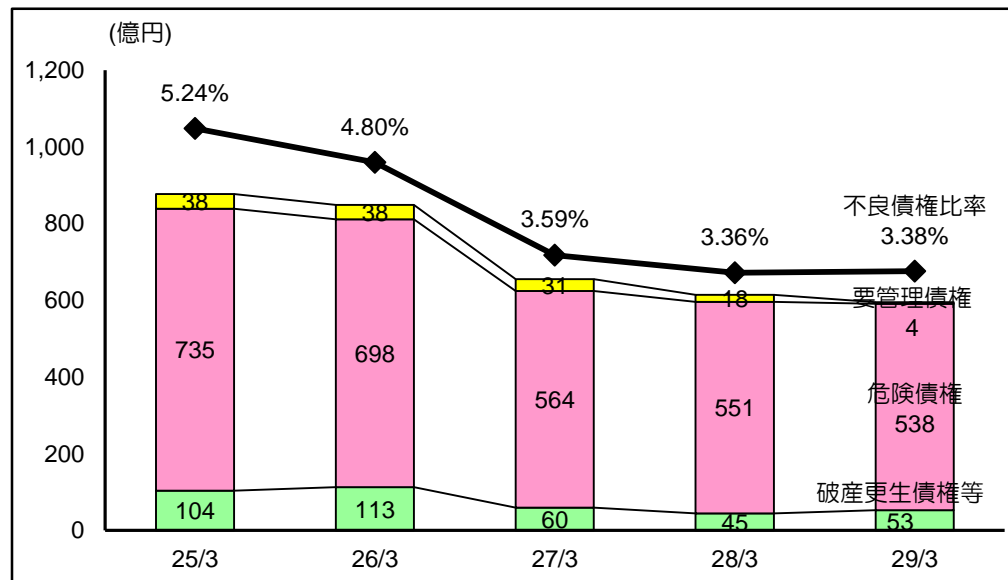
金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28/9末比	28/3末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,325	111	799	4,526
危険債権	53,846	▲ 778	▲ 1,256	54,624
要管理債権	435	93	▲ 1,356	342
小 計	59,608	▲ 572	▲ 1,813	60,180
正常債権	1,701,922	▲ 49,439	▲ 60,227	1,751,361
合 計	1,761,530	▲ 50,012	▲ 62,040	1,811,542

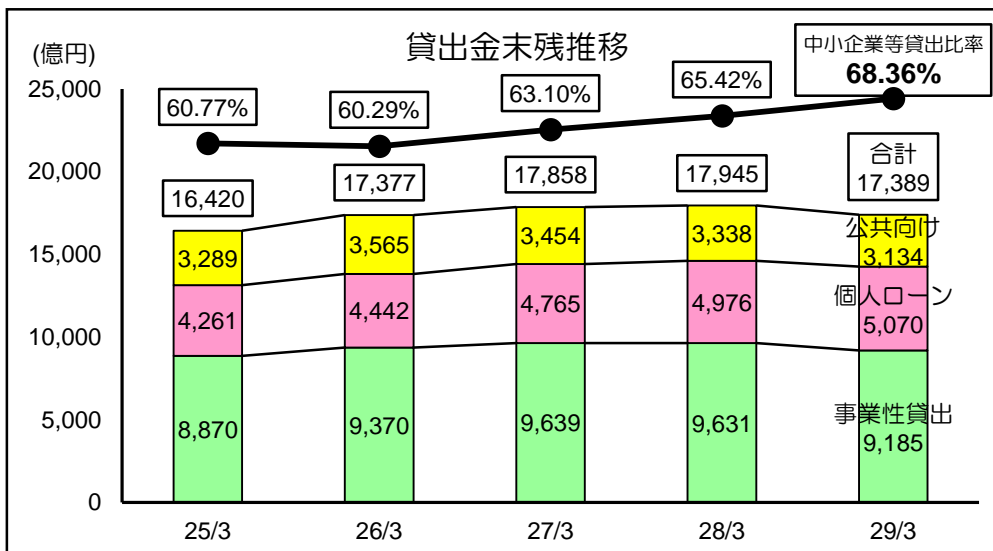
(単位：%)

不良債権比率	29年3月末	28年9月末	28年3月末
	3.38	0.06	0.02

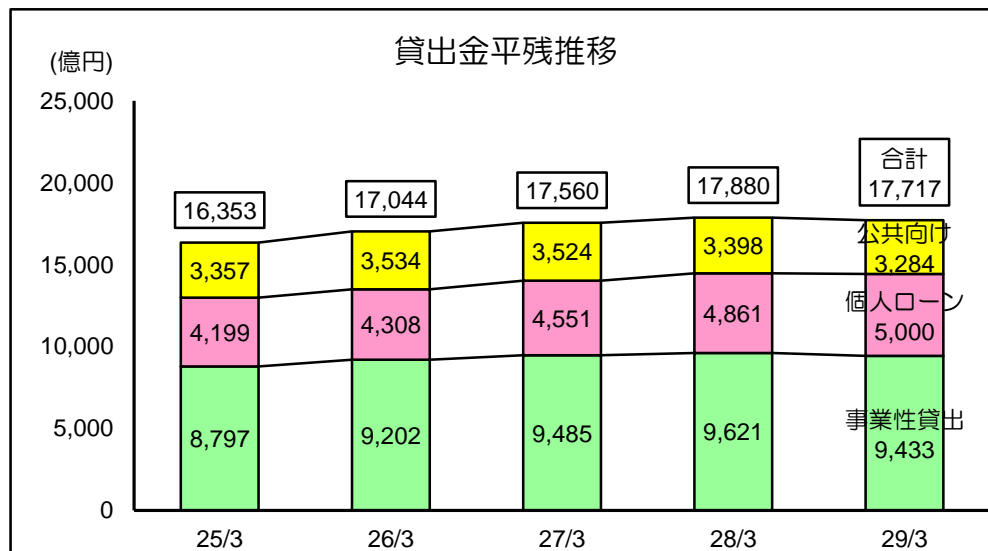


- 金融再生法開示債権残高は、28/9末比で5億72百万円減少、28/3末比で18億13百万円減少し、596億8百万円となりました。
- 不良債権比率は、金融再生法開示債権額は減少したものの正常債権額の減少により、28/9末比0.06%、28/3末比0.02%それぞれ上昇し3.38%となりました。

貸出金の状況



(単位：億円)



(単位：億円)

	29年3月末				28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比		28年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,389	▲ 2.4%	▲ 441	▲ 3.0%	▲ 556	17,830	17,945
事業性貸出金	9,185	▲ 3.4%	▲ 324	▲ 4.6%	▲ 446	9,509	9,631
県内	6,107	▲ 1.8%	▲ 117	▲ 0.1%	▲ 9	6,224	6,116
県外	3,078	▲ 6.3%	▲ 207	▲ 12.4%	▲ 437	3,285	3,515
個人ローン	5,070	1.3%	69	1.8%	94	5,001	4,976
公共向け	3,134	▲ 5.6%	▲ 186	▲ 6.1%	▲ 204	3,320	3,338

【ご参考】

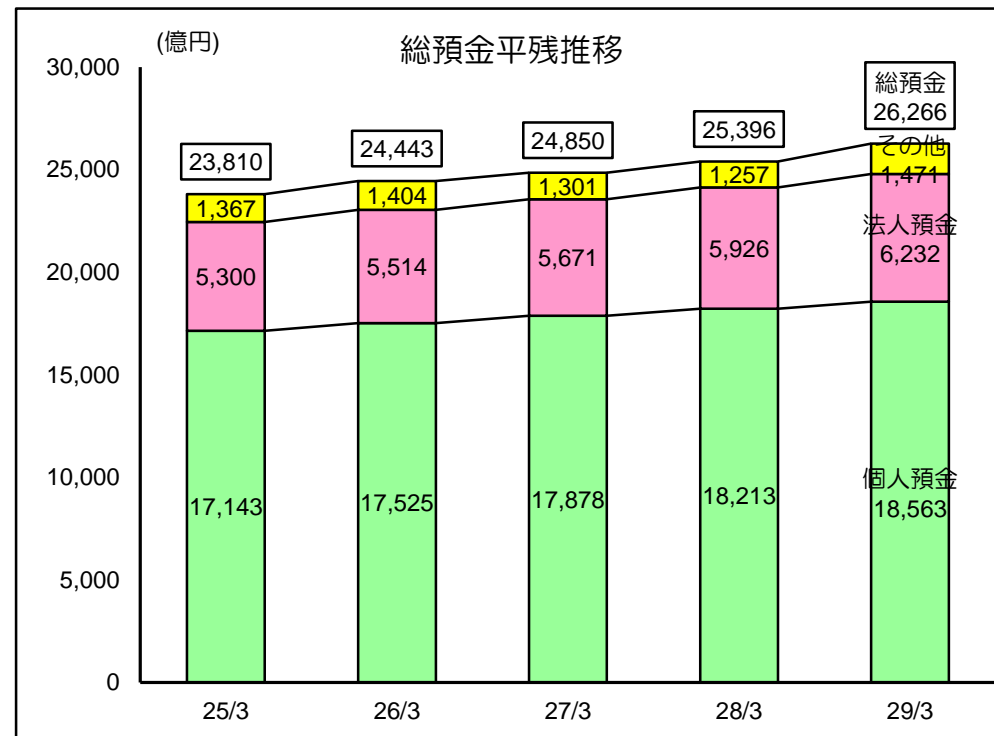
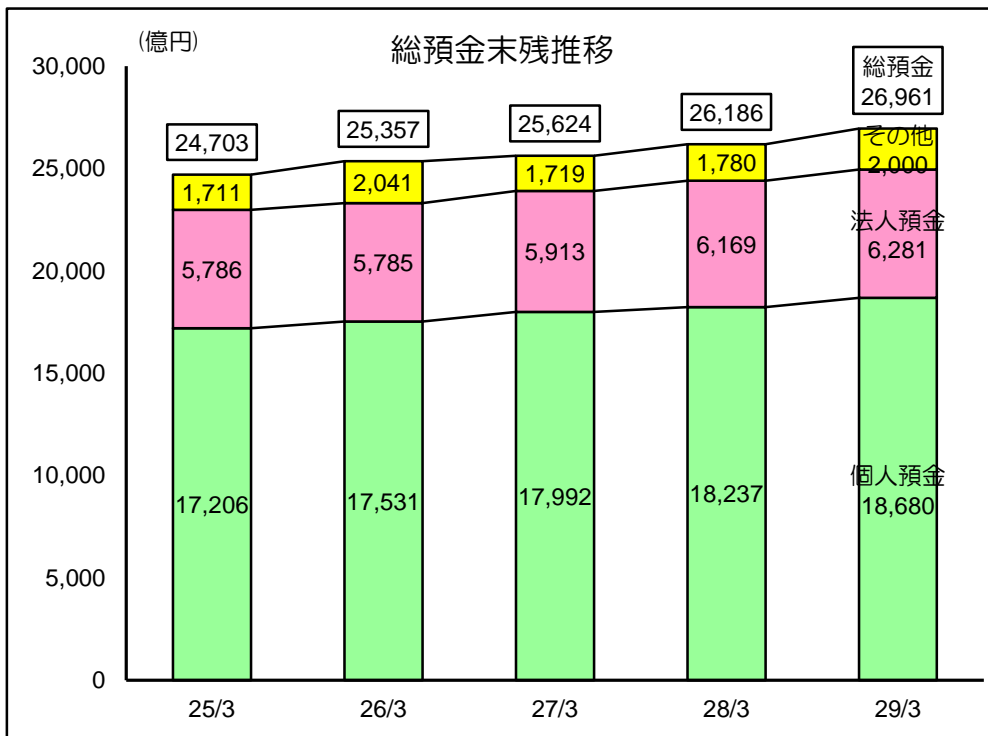
(単位：億円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出残高	11,889	60	149	11,740
中小企業等貸出比率	68.3	2.0%	2.9%	66.3

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

- 貸出金は、県内及び県外事業性貸出の減少により、前期末比減少(残高▲556億円、平残▲163億円)しましたが、個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比94億円増加し、5,070億円(増加率1.8%)となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比149億円増加し、中小企業等貸出比率も、前期末比2.9%上昇し68.3%となりました。
- 公共向け貸出金は、ポートフォリオリバランス方針の下、低金利となる公共向け貸出の積極的な積み上げを行わなかったため、前期末比減少(残高▲204億円、平残▲114億円)しました。

総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

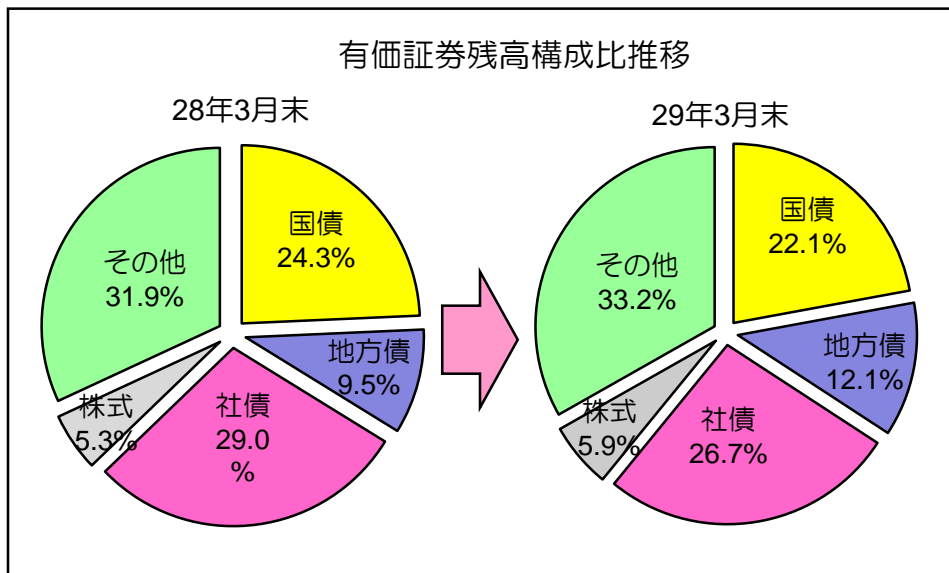
	29年3月末	28年9月末比		28年3月末比		28年9月末	28年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	26,961	3.6%	946		
個人預金	18,680	1.4%	275	2.4%	443	18,405	18,237
法人預金	6,281	▲ 0.6%	▲ 44	1.8%	112	6,325	6,169
その他	2,000	55.6%	715	12.3%	220	1,285	1,780
預金等	28,432	0.6%	181	3.1%	874	28,251	27,558

	29年3月末	28年9月末比		28年3月末比		28年9月末	28年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	26,266	▲ 0.0%	▲ 1		
個人預金	18,563	0.6%	114	1.9%	350	18,449	18,213
法人預金	6,232	▲ 0.4%	▲ 30	5.1%	306	6,262	5,926
その他	1,471	▲ 5.4%	▲ 85	17.0%	214	1,556	1,257
預金等	28,606	0.1%	29	3.4%	965	28,577	27,641

- 総預金末残は、個人預金の増加を主因に、前期末比775億円増加し、2兆6,961億円（増加率2.9%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、法人の譲渡性預金の増加により前期末比874億円増加し、2兆8,432億円（増加率3.1%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比965億円増加し、2兆8,606億円（増加率3.4%）となりました。

有価証券の状況

有価証券残高構成比推移

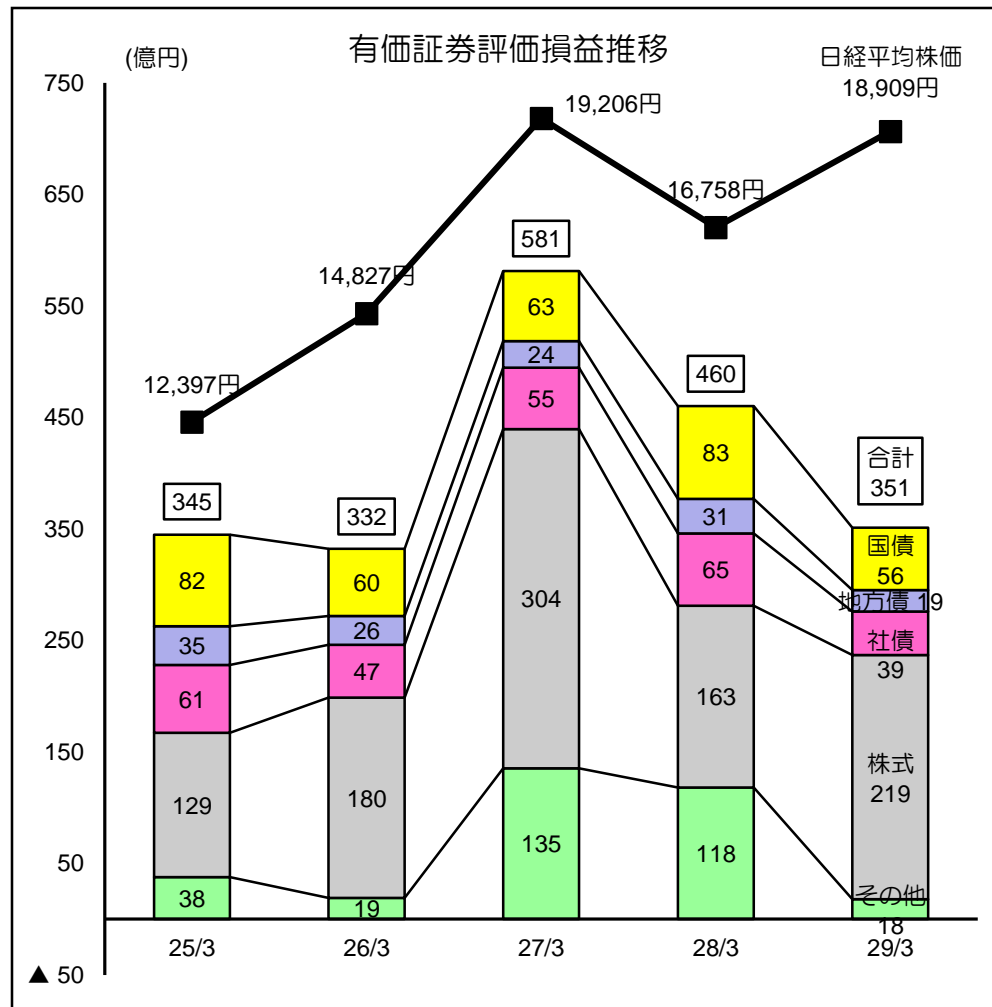


有価証券末残 (単位：億円)

	29年3月末	28年3月末	増減
有価証券	11,262	11,061	201
国債	2,491	2,690	▲ 199
地方債	1,366	1,051	315
社債	3,002	3,205	▲ 203
株式	668	591	77
その他	3,735	3,523	212
外国証券	2,043	2,029	14
投資信託等	1,692	1,494	198

- 有価証券は、ポートフォリオのリバランスを進めたことから前期末比201億円増加し、1兆1,262億円となりました。

有価証券評価損益推移



- 有価証券評価損益は、351億円の評価益となりました。マーケット環境の変化に対応し、入替売買等によりポートフォリオ強化を図りました。

平成30年3月期 業績予想

【単体】

(単位：億円)

	30年3月期 予想	29年3月期 実績	増 減
経常収益	471	490	▲ 19
経常利益	71	91	▲ 20
当期純利益	51	69	▲ 18

コア業務粗利益	355	390	▲ 35
うち資金利益	328	346	▲ 18
うち役務利益	56	58	▲ 2
経費	294	294	0
コア業務純益	61	96	▲ 35
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 5	5
業務純益	65	95	▲ 30
与信費用	▲ 8	11	▲ 19

●経常利益：前期比▲20億円

与信費用が減少するものの、マイナス金利政策による貸出金利息の減少や有価証券利息の減少、米国の利上げによるドル調達コストの増加等により、減益の見込み。

●当期純利益：前期比▲18億円

経常利益の減少により減益の見込み。

●コア業務粗利益：前期比▲35億円

貸出金利息と有価証券利息の減少により資金利益が減少し、市場環境の低迷による預り資産販売手数料の減少により役務利益も減少、さらにその他業務利益の減少もあり減少する見込み。

●経費：前期比±0億円

引き続き経費の削減に努め、前期比同水準を維持する。

●コア業務純益：前期比▲35億円

コア業務粗利益が減少する見込みであることから、前期比減少する見込み。

●与信費用：前期比▲19億円

29年3月期は、お取引先の債務者区分引き下げによる不良債権処理額の増加があったものの、30年3月期はそれらを見込んでいないことから、与信費用は前期比減少する見込み。

●なお、日本銀行の金利政策を始めとした国内外の金融政策やお取引先の信用状態の変動による与信費用の増減等により、業績予想が変動する可能性があります。

【連結】

(単位：億円)

	30年3月期 予想	29年3月期 実績	増 減
経常収益	572	589	▲ 17
経常利益	82	101	▲ 19
当期純利益	58	75	▲ 17

【業績予想の前提】

- 日経平均株価 17,000円 ～ 21,000円
- 与信費用 単体▲8億円 連結▲6億円

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

